

令和5年度実施施策に係る測定指標見直し一覧(農政分野)

番号	政策分野名	測定指標 上段:旧指標 下段:新指標	基準値	基準 年度	年度ごとの目標値					目標値	目標 年度	見直し理由	担当部局・ 課
					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度				
1	⑥担い手の育成・確保等と農業経営の安定化	2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手のうち、実際に利用している担い手の割合 (令和4年度に設定)	P	P	—	—	P	P	P	P	P	令和4年度に設定予定であったが、令和3年度の調査の結果、実態をより正確に把握するために再調査が必要となった。再調査として、調査設計を変更して実施した「令和4年度農業支援サービスの利用に関する意識・意向調査」結果を踏まえ、令和5年度以降の目標を設定した。	大臣官房 政策課 技術政策室 農産局 技術普及課 畜産局 総務課 農林水産 技術会議 事務局 研究推進課
		2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手のうち、実際に利用できている担い手の割合	59.6%	4年度	—	—	—	66.4	73.2	80.0%	7年度		
2		収入保険の加入経営体数	2.3万 経営体	30年度	5.5万	7.1万	10万	—	—	10万 経営体	4年度	令和4年度(令和5年収入保険加入者)の加入経営体数の実績が8.8万経営体(令和5年3月時点)を超える程度と見込まれることを踏まえ、目標年度を令和6年度(令和7年収入保険加入者)とし引き続き加入経営体数10万経営体を目標として取り組むこととした。	経営局 保険課
		収入保険の加入経営体数	2.3万 経営体	30年度	—	—	—	9.7万	10万	10万 経営体	6年度		
3	⑨需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	米の事前契約比率 (令和4年度中に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	令和4年度中に設定予定としていたもの。 令和3年度及び令和4年度における米取引の事前契約研究会における議論を踏まえ、需要に応じた生産・販売を推進する上で、実需者のニーズを生産に反映するための事前契約を拡大するとともに、播種前契約への転換を進めていくことが重要であることから測定指標を設定。	農産局 企画課
		米の播種前契約の比率	28%	2年度 (3年度)	—	—	—	35	43	50%	7年度 (8年度)		
4		米の事前契約比率 (令和4年度中に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	令和4年度中に設定予定としていたもの。 令和3年度及び令和4年度における米取引の事前契約研究会における議論を踏まえ、需要に応じた生産・販売を推進する上で、実需者のニーズを生産に反映するための事前契約を拡大するとともに、播種前契約への転換を進めていくことが重要であることから測定指標を設定。	農産局 企画課
		米の実需と結びついた播種前契約の比率	5%	2年度 (3年度)	—	—	—	7	8	10%	7年度 (8年度)		

番号	政策分野名	測定指標 上段:旧指標 下段:新指標	基準値		年度ごとの目標値					目標値		見直し理由	担当部局・課
			基準値	基準年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値	目標年度		

3農村の振興

5	⑬地域資源を活用した所得と雇用機会の確保	農村産業法を活用した産業の立地・導入に向け、新たに市町村との調整を了した企業数	0社	元年度	10	20	30	40	50	60社	7年度	令和4年5月に施行された改正法により、機動的な産業導入の企画が可能となったこと、及び、令和4年度の実績値を踏まえ、目標値を上方修正。	農村振興局 農村計画課
		農村産業法を活用した産業の立地・導入に向け、新たに市町村との調整を了した企業数	60社	4年度	-	-	-	80	100	120社	7年度		
6	⑭農村に人が住み続けるための条件整備	環境保全型農業直接支払交付金の取組を通じた温室効果ガス削減量	14万tCO2/年	30年度	14	14	14	14	14	14万tCO2/年	6年度	令和4年度に実施した環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会による中間年評価にて、令和3年度の本交付金の取組による温室効果ガス削減量が15万tCO2/年と評価されたため目標値を修正。	農産局 農業環境対策課
		環境保全型農業直接支払交付金の取組を通じた温室効果ガス削減量	15万tCO2/年	3年度	-	-	15	15	15	15万tCO2/年	6年度		

測定指標見直し一覧に係る事前分析表(抜粋)(農政分野)

2農業の持続的な発展

⑥担い手の育成・確保等と農業経営の安定化

施策(3)		次世代型の農業支援サービスの定着										
施策の目指すべき姿 【目標設定の考え方根拠】		農業者が営農活動の外部委託など様々な農業支援サービスを活用することで経営の継続や効率化を図ることができるよう、次世代型の農業支援サービスの定着を促進する。										
目標① 【達成すべき目標】		次世代型の農業支援サービスの定着										
ア	測定指標	基準値	基準 年度	目標値	目標 年度	年度ごとの目標値					指標－ 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
						年度ごとの実績値						
		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度						
		59.6%	4年度	80%	7年度	-	-	-	66.4%	73.2%	F ↑ 一直	
	2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手のうち、実際に利用できている担い手の割合	把握の方法	出典:「令和4年度農業支援サービスの利用に関する意識・意向調査」(農林水産省統計部) 作成時期:調査結果は調査年度の12月末頃に公表予定、成果目標(KPI)の進捗状況は毎年6月頃の成長戦略フォローアップにて公表予定 算出方法:農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手のうち、実際に利用している担い手の割合									
達成度合いの判定方法	達成度合(%)＝当該年度実績値／当該年度目標値×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
前年度までの 測定指標 (指標の見直しにより前年度までの指標が上記と異なる場合)	基準値	基準 年度	目標値	目標 年度	年度ごとの目標値					指標－ 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
					年度ごとの実績値							
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度							
	P	P	P	P	-	-	P	P	P	P		
2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手のうち、実際に利用している担い手の割合 (令和4年度に設定)	把握の方法	出典:－ 作成時期:－ 算出方法:－										
達成度合いの判定方法	－											

施策(5)		収入保険制度等の着実な推進										
施策の目指すべき姿 【目標設定の考え方根拠】		農業経営における様々なリスクに対応し、農業経営の安定を図るため、収入保険制度等を着実に推進する。										
目標① 【達成すべき目標】		収入保険の普及促進・利用拡大										
測定指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値					指標一 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準 年度		目標 年度	年度ごとの実績値							
							2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
ア 収入保険の加入経営体数		2.3万 経営体	30年度	10万 経営体	6年度	5.5万 経営体	7.1万 経営体	10万 経営体	9.7万 経営体	10万 経営体	F↑一直	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の2(4)①のアの「収入保険の普及促進・利用拡大を図る」に該当するアウトカム指標として設定。
										【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 自然災害や価格下落等の農業経営における様々なリスクに対応し、農業経営の安定化を図るために収入保険が有効な手段であることから、令和4年度に10万経営体を目標として取り組んできたが、令和4年度の実績値が8.8万経営体(令和5年3月時点)を超える程度となる見込みとなった。 収入保険への加入は引き続き重要であることから、目標年度を令和6年度とし引き続き加入経営体数10万経営体を目標として取り組むこととした。		
		把握の方法		出典:「収入保険データ集」(農林水産省経営局) 作成時期:各年の1月から12月までに保険期間が始まる収入保険の加入経営体数を前年度の実績として集計(※) ※令和4年度の実績値8.8万経営体は令和5年3月までに加入申込みのあった経営体数であり、今後、令和5年4月以降の加入実績を加え、最終的に令和6年2月頃に確定。 算出方法:－								
		達成度合いの 判定方法		達成度合(%)＝当該年度実績値／当該年度目標値×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満								

⑨需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化

施策(3)	米政策改革の着実な推進と水田における高収益作物等への転換													
施策の目指すべき姿 【目標設定の考え方根拠】	米政策改革の着実な推進と水田における高収益作物等への転換に向けて、消費者・実需者の需要に応じた多様な米の安定供給、麦・大豆の需要に応じた生産、野菜等(高収益作物)への転換、米粉用米・飼料用米の需要に応じた生産、米・麦・大豆等の流通の合理化を推進する。													
目標① 【達成すべき目標】	米の1人当たり消費量の減少傾向への歯止め、事前契約													
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					指標一 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
		基準 年度		目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度					
イ 米の播種前契約の比率		28%		2年度 (3年産)	50%		7年度 (8年産)	-	-	-	35%	43%	F ↑ ー 直	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の2(6)③の「事前契約・複数年契約などによる安定取引が主流となるよう、その比率を高めながら質を向上させる」に該当するアウトカム指標として設定。 【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 令和2年度(令和3年産)の実績値28%を基準値とし、令和7年度(令和8年産)までに、令和3年産における収穫前契約の実績値と同程度である50%に拡大することとして設定。 なお、年度ごとの目標値の欄は、令和5年度(令和6年産)から毎年度一定割合が増加するとして目安値を便宜的に記載している。
	把握の方法		出典：米穀の取引に関する報告徴収(農産局農産政策部企画課)により把握 作成時期：調査年度の翌年度の7月頃 算出方法：年間取扱数量500トン以上の集出荷業者における、仕入計画数量に対する播種前契約数量から算出											
	達成度合いの判定方法		達成度合(%)＝当該年度の実績値／当該年度の目標値×100 A`ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満											
	前年度までの測定指標 (指標の見直しにより前年度までの指標が上記と異なる場合)	基準値	基準 年度	目標値	目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	指標一 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
米の事前契約比率 (令和4年度中に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	P	【測定指標の選定理由】 【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 ※ 令和4年度までの検討結果を踏まえ、令和4年度中に新たな指標を設定。			
	把握の方法		出典：－ 作成時期：－ 算出方法：－											
	達成度合いの判定方法		－											

測定指標		基準値	目標値	年度ごとの目標値					指標－ 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠	
				年度ごとの実績値							
		基準 年度	目標 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度			
ウ 米の実需と結びついた播種前 契約の比率	5%	2年度 (3年度)	10%	7年度 (8年度)	-	-	-	7%	8%	F ↑ ー直	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の2(6)③の「実需と結びついた生産・販売を一層推進」に該当するアウトカム指標として設定。 【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 令和2年度(令和3年度)の実績値5%を基準値とし、播種前契約と同程度の比率(28%→50%)で拡大するとし、令和7年度(令和8年度)の目標値を10%とすることとして設定。 なお、年度ごとの目標値の欄は、令和5年度(令和6年度)から毎年度一定割合が増加するとした目安値を便宜的に記載している。
	把握の方法		出典：米穀の取引に関する報告徴収(農産局農産政策部企画課)により把握 作成時期：調査年度の翌年度の7月頃 算出方法：年間取扱数量500トン以上の集出荷業者における、仕入計画数量に対する実需と結びついた播種前契約数量から算出								
	達成度合いの 判定方法		達成度合(%)＝当該年度の実績値／当該年度の目標値×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満								
	前年度までの 測定指標 (指標の見直しにより前年度まで の指標が上記と異なる場合)		基準値	目標値	年度ごとの目標値					指標－ 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準 年度	目標 年度	年度ごとの実績値							
米の事前契約比率 (令和4年度中に設定)	P	P	P	P	P	P	P	P	P	【測定指標の選定理由】 【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 ※ 令和4年度までの検討結果を踏まえ、令和4年度中に新たな指標を設定。	
	把握の方法		出典：－ 作成時期：－ 算出方法：－								
	達成度合いの 判定方法		－								

3農村の振興

⑬地域資源を活用した所得と雇用機会の確保

施策(2)		地域資源の発掘・磨き上げと他分野との組合せ等を通じた所得と雇用機会の確保										
施策の目指すべき姿 【目標設定の考え方根拠】		地域資源の発掘・磨き上げと他分野との組合せ等を通じた所得と雇用機会の確保に向けて、農村発イノベーションをはじめとした地域資源の高付加価値化、農泊、ジビエ利活用の拡大、農福連携、農村への農業関連産業の導入等を推進する。										
目標⑤ 【達成すべき目標】		農村への農業関連産業の導入										
測定指標		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					指標一 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準 年度		目標 年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
7 農村産業法を活用した産業の 立地・導入に向け、新たに市町村 との調整を了した企業数		60 社	4年度	120 社	7年度	-	-	-	80 社	100 社	S ↑ 一直	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の3(1)②オの「農村への農業関連産業の導入」に該当するアウトカム指標として設定。 【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 直近約10年である平成17年～平成26年までの間に調査を3回実施しており、その間に増加した操業企業数を根拠に目標値を設定した。 また、令和4年5月に施行された改正法により、機動的な産業導入の企画が可能となったこと、及び、令和4年度の実績値を踏まえ、令和5年度に、目標値を上方修正した。
	把握の方法		出典:農林水産省農村振興局調べ 作成時期:調査年度の翌年度7月頃 算出方法:農村産業法に基づき農林水産大臣に送付される市町村実施計画を基に、必要に応じて市町村に対し聞き取りを行い把握									
	達成度合いの 判定方法		達成度合(%)＝当該年度実績値／当該年度目標値×100 A`ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満									
前年度までの 測定指標 (指標の見直しにより前年度までの 指標が上記と異なる場合)		基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値					指標一 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
		基準 年度		目標 年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
農村産業法を活用した産業の 立地・導入に向け、新たに市町村 との調整を了した企業数		0 社	元年度	60 社	7年度	10 社	20 社	30 社	40 社	50 社	S ↑ 一直	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の3(1)②オの「農村への農業関連産業の導入」に該当するアウトカム指標として設定。 【目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】 直近約10年である平成17年～平成26年までの間に調査を3回実施しており、その間に増加した操業企業数を根拠に目標値を設定した。
	把握の方法		出典:農林水産省農村振興局調べ 作成時期:調査年度の翌年度7月頃 算出方法:農村産業法に基づき農林水産大臣に送付される市町村実施計画を基に、必要に応じて市町村に対し聞き取りを行い把握									
	達成度合いの 判定方法		達成度合(%)＝当該年度実績値／当該年度目標値×100 A`ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満									

⑭農村に人が住み続けるための条件整備

施策(2)	多面的機能の発揮の促進										
施策の目指すべき姿 【目標設定の考え方根拠】	多面的機能の発揮の促進に向けて、多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度及び環境保全型農業直接支払制度の3制度の連携強化を図りつつ、集落内外の組織や非農家の住民と協力しながら、活動組織の広域化等や人材確保、省力化技術の導入を推進する。										
目標① 【達成すべき目標】	多面的機能支払制度、中山間地域等直接支払制度及び環境保全型農業直接支払制度による多面的機能の発揮の促進										
測定指標	基準値	基準 年度	目標値	目標 年度	年度ごとの目標値					指標一 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値						
					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
環境保全型農業直接支払交付金の取組を通じた温室効果ガス削減量	15万 tCO2/年	3年度	15万 tCO2/年	6年度	—	—	15万 tCO2/ 年	15万 tCO2/ 年	15万 tCO2/ 年	F＝一直	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の3(2)②の「環境保全型農業直接支払制度」に該当するアウトカム指標として設定。 【目標値(水準・目標年度)の設定根拠】 環境保全型農業直接支払交付金の第2期(令和2年度～令和6年度)の中間年評価において、本交付金の取組による温室効果ガス削減量が15万tCO2/年と評価されたため、令和4年度以降の第2期においては15万tCO2/年を目標とする。
	把握の方法		出典:「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況」(農林水産省調べ) 作成時期:調査年度の翌年度8月頃 算出方法:単位面積当たり温室効果ガス削減量に、地球温暖化防止効果のある取組の実施面積を乗じることで、環境保全型農業直接支払交付金の取組を通じた温室効果ガス削減量を算出								
	達成度合いの判定方法		達成度合(%)＝当該年度実績値／当該年度目標値×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満								
前年度までの測定指標 (指標の見直しにより前年度までの指標が上記と異なる場合)	基準値	基準 年度	目標値	目標 年度	年度ごとの目標値					指標一 計算分類	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
					年度ごとの実績値						
					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度		
環境保全型農業直接支払交付金の取組を通じた温室効果ガス削減量	14万 tCO2/年	30年度	14万 tCO2/年	6年度	14万 tCO2/ 年	14万 tCO2/ 年	14万 tCO2/ 年	14万 tCO2/ 年	14万 tCO2/ 年	F＝一直	【測定指標の選定理由】 基本計画第3の3(2)②の「環境保全型農業直接支払制度」に該当するアウトカム指標として設定。 【目標値(水準・目標年度)の設定根拠】 環境保全型農業直接支払交付金の第1期(平成27年度～令和元年度)の最終評価において、本交付金の取組による温室効果ガス削減量が14万tCO2/年と算出されたため、第2期(令和2年度～令和6年度)においては、14万tCO2/年を目標とする。
	把握の方法		出典:「環境保全型農業直接支払交付金の実施状況」(農林水産省調べ) 作成時期:調査年度の翌年度8月頃 算出方法:単位面積当たり温室効果ガス削減量に、地球温暖化防止効果のある取組の実施面積を乗じることで、環境保全型農業直接支払交付金の取組を通じた温室効果ガス削減量を算出。								
	達成度合いの判定方法		達成度合(%)＝当該年度実績値／当該年度目標値×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満								